

**シンガポールの教科書にみる日本  
日本・シンガポールのよりよい関係の構築に向けて  
Japan in the eyes of Singaporeans through school textbooks :  
towards better relations between Singapore and Japan**

中 村 都  
(追手門学院大学)

## 1. はじめに

シンガポールと日本は2016年4月、外交関係樹立50周年を迎えた。1965年8月に独立したシンガポールは、「第三世界から第一世界へ」(リー・クアンユー初代首相)<sup>\*1</sup>と発展を遂げた、総人口547万人余、国土面積718平方キロ(ともに2014年)の島嶼都市国家であり、同国の一人あたりの国民総所得(GNI)(52,986米ドル)は日本の数値(48,145米ドル)を凌駕する(2012年)<sup>\*2</sup>。自治開始(1959年)以来の与党・人民行動党政権によれば、同国のこうした驚異的な経済発展は同政権の正しい政策選択の結果である。

同国は元英領であり、主としてマレー系・インド系・中国系の人々からなる多民族社会——よって、多言語・多文化・多宗教の社会でもある——のため、英語が公用語(他の公用語はマレー語、タミル語、中国語(Mandarin))の中心かつ教育媒体言語となっている。また、英語以外の3言語はそれぞれ順に、各民族の「民族母語」に指定され、英語を軸とする二言語政策(教育の場における二言語の必修・試験)が実施されている。

シンガポール・日本間に現在、政治的な懸案事項は存在せず、両国関係は良好とされる<sup>\*3</sup>。閣僚の活発な往来に加え、日本を訪れたシンガポール人は31万人余、シンガポールを訪れた日本人は79万人余(ともに2015年)、日本在住のシンガポール人は2,440人(2012年)、またシンガポールの在留邦人は36,000人余(2014年)にもなる<sup>\*4</sup>。

両国は投資・貿易の分野でも互いに重要な位置にある。シンガポールに進出する日系企業は推計2,000~3,000社、日本からシンガポールへの国別直接投資残高は世界第4位(2013年)、シンガポールの対日輸出は約4,095億米ドル、対日輸入は3,660億米ドル(ともに2014年)に達する<sup>\*5</sup>。両国の文化、さらに防衛面での交流(日本・シンガポール防衛協力交流など)も進展している<sup>\*6</sup>。

シンガポールでは日本食からマンガ、車まで日本のさまざまな商品・サービスが日常的にみられ、テレビでは日本の旅番組が長期間放送されていたりするなど、「日本」はさまざまな形・レベルで遍在している。こうした状況を目の当たりにすると、シンガポールが現在、親日的とされるのもうなづけよう。

このような状況のもと、シンガポールを拠点に隣国のインドネシア、マレーシアでもオンライン通販サイトを運営する日系インターネット関連企業R社が2016年2月中旬、1年で最も重要な祭日である旧正月の5日め、同サイト閉鎖(同年2月29日実施)に伴い、シンガポールで30人を突然、解雇した<sup>\*7</sup>。同国の有力紙『ストレイツ・タイムズ』はこのグローバル企業を標榜するR社による「旧正月期間中の解雇」を大きく報じた<sup>\*8</sup>。その理由は、「企業が祝祭期間中の解雇を避けるという、良好な産業関係の慣習」

(同国国会議員パトリック・テイ氏)にR社が従わず、文字通り「中国新年の衝撃(CNY Shocker)」だったからである<sup>9</sup>。たとえ同社が法規以上に解雇に関わる補償を行ったとしても、シンガポールの慣習を無視したという事実には変わりはない。

この「事件」は、日系R社の、進出先シンガポールに対する認識の甘さの現れであった。ただ、このR社のような事例は決して例外ではない。1972年、「シンガポールの在留邦人が同国中心部の戦争記念公園内の、日本占領期の民間人犠牲者を祀る「日本占領時期死難人民記念碑(Civilian War Memorial)」(1967年建立)について、移転決定が近いと期待している」と日本の国際情報週刊誌が根拠もなく報じ、シンガポール人の大きな反発を買うという事件が起きた<sup>10</sup>。このようなシンガポールを含む東南・東アジアに対する日本の歴史認識への異議申し立ては、シンガポール政府等による日本の歴史教科書の記述に対する批判や小泉首相(当時)らの靖国神社参拝に対する抗議<sup>11</sup>に如実である。

これらの事例、すなわち歴史認識をめぐる齟齬の顕在化の根本にあるのは、日本側の知識の欠如、そして一方的な歴史認識である。日本において、シンガポール、そして同国を含む東南アジアの地理・歴史などを学校で教わることは決して多くはない。試験でもこれらは重視されていない。たとえば、アジア太平洋戦争中に日本がシンガポールを占領して「昭南島」と改名し、虐殺を行い過酷な軍政を敷いたことが日本で十分知られていると言ひ難い。また、日本のマス・メディアの報道は背景説明が不十分なことが多く、報道から特定の出来事の因果関係を知ることはできない。こうした状況が日本における東南アジアに対する歴史認識が問われる事態に繋がっていることは否めないと思われる。

本稿は、以上のような状況を踏まえ、シンガポールと日本の教科書(両国とも、政府の認可が必要)において両国関係史、すなわち日本のシンガポール侵略・支配がどのように記述されているかを比較することにより、両国・両国民間のよりよい関係の構築を考える。学校教育において使われる教科書とは、子どもたちを国家規模で社会化する基軸的な手段であり、国民の形成および統合を担う特定の価値体系や文化の再生産を可能にするメディアだからである。

## 2. シンガポールの教科書にみる日本

### 2.1 シンガポールの小学校の場合

シンガポールの小学生がシンガポール史を学ぶのは4年生の社会科(Social Studies)においてであり、第4学年の前半に英領期までの歴史を、後半で日本の侵攻から独立への道、独立後までの歴史を学ぶ。小学校4年生の教科書はA4版とA5版のちょうど中間くらいの判型で、挿絵や写真が多用され、とても親しみやすいものになっている。

*Inquiring Into Our World* と題されたシリーズの *Primary Social Studies 4B* (vi + 97頁) の場合、日本に関わる記述(日本によるシンガポール侵略と日本軍政、日本の降伏)は「第5章 独立への旅路」のはじめの3分の1弱を占めている。

では、日本は「第5章 独立への旅路」においてどのように記述されているのか。第5章の扉である1頁めの5枚の写真には日本に関係するものはなく、2頁めの「はじめに」は学年前半の内容を振り返り、同後半でシンガポールの指導者と人々がいかに独立を達成し新国家を建設したかを学ぶという、文字通り導入部分である。2頁めの残りりと3頁の「英国統治下のシンガポール」は英国からシンガポールまでを含む地図とピラミッド型の

支配系統の図によって英国の統治様式を説明し、日本のシンガポール侵略でこれが変化し始めると結ぶ。

日本に関わる具体的な記述である「日本統治下のシンガポール」は、日本軍のシンガポールへの侵攻の説明ののち、「シンガポールを防衛して」と「暗黒の日々を生きて」を配している。この2つの記述をみてみよう。

\*日本軍のシンガポールへの侵攻:日本軍によるシンガポール爆撃(1941年12月8日)および仏領・オランダ領への侵攻を、マラヤ占領後のシンガポール占領(1942年2月15日)を記述する。この頁には、1942年当時の日本軍の侵攻経路と日付を半頁大のシンガポールの地図に明示するとともに、コラムで日本軍による占領初日の1942年2月15日が旧正月の初日であり苦難の始まりであったこと、この日を「全面防衛の日(Total Defence Day)」としてシンガポール全土の学校で回顧していることを述べる。

\*「シンガポールを防衛して」:挿絵と写真を中心に、日本軍のシンガポールへの侵攻・上陸、日本軍に対する英軍やシンガポール義勇軍の抵抗・降伏、日本軍による大量の捕虜、マラヤとシンガポールの人々の3年に及ぶ苦難の始まり、数え切れないほどの死者、またシンガポールの抗日の英雄アドナン・サイディ(Adnan Saidi)について記述する。本文は、シンガポール人に英軍降伏が衝撃を与えたこと、シンガポールが「昭南島」と改名され日本軍政下で人々が辛酸をなめたことを述べる。

\*「暗黒の日々を生きて」:前項の「シンガポールを防衛して」と同じく挿絵と写真を中心に、日本軍占領下で日常的な恐怖のもとに生存を図るほかなかったシンガポールの人々の苦難(日本軍による粛清、憲兵隊による恐怖政治、不十分な配給、日本語の強制など)を記述する。また、抗日の英雄であるリム・ボーセン(Lim Bo Seng)とエリザベス・チョイ(Elizabeth Choy)を取り上げる一方、現地の人々を日本軍の粛清から救った篠崎護しのざきまもるについて篠崎の作った自給村の位置を示すマレー半島の地図つきで述べる。しかも、この項のコラムは、篠崎による自給村が今も存在し国立公園の側にあることを知っているかという質問である。

日本に関わる記述は、「英国統治への復帰」で締め括られる。この頁の中心は日本降伏後にシンガポールの人々に演説する英国のマウントバッテン卿の半頁近い大きさの写真である。本文は1945年8月15日の日本の降伏、降伏に先立つ2都市への原爆投下と原爆による殺戮と破壊を、次に同年9月12日のシンガポールにおける日本の正式な降伏を、そしてシンガポールの人々が戦争終結に伴う英国の復帰を歓迎したものの直面した生活の困難を述べる<sup>\*12</sup>。

## 2.2 シンガポールの中学校の場合

シンガポールの中学校(義務教育は小学校で修了するが、大半が中学校に進学する)の歴史教科書において、日本は第2次世界大戦の項で登場する。中学校の歴史は小学校の社会科とは異なり、選択科目である。

第1次・第2次世界大戦を扱う、中学校歴史教科書 *ALL ABOUT HISTORY The Making of the Contemporary World Order 1870s-1991. Unit 2: The World in Crisis.* (x + 214頁)をみてみよう。判型はA4版に近く、本文や解説に多数の資料(文献・写真・図版など)が織り込まれた構成となっている。全7章のうち、日本に関わるのは第6章と第7章である。

「第6章 アジア太平洋における第2次世界大戦の勃発」の主題は、日本が戦争への道にどの程度まで追い込まれていったのかである。これに対して、日本の大国化の背景、アジア・ヨーロッパにおける地位確立の野望、膨張的外交政策、そして国際連盟の短所、1930年代の世界の動向に対する日本の対応を検討する。資料には、1905年の日英同盟、中国への21箇条の要求などが挙げられ、末尾で歴史上の出来事の原因と結果を考えるよう促される。

「第7章 第2次世界大戦における日本の敗北」の主題は、原爆投下によってのみ日本の敗北がもたらされ得たとどこまで同意するかである。これに対して、日本の東南アジア侵略と占領、米国の強大さ、拡大しすぎた日本の勢力圏の防衛の不可能、早期の勝利をもくろむ連合軍、原爆の投下などを検討する。資料には、1941年12月における連合軍と日本の海軍力の比較、第二次世界大戦での6大国の経済力の比較、英国での女性への軍需工場での労働の奨励、原爆の開発に携わった科学者の発言、日本による戦時捕虜虐待例として有名なバターン死の行進の説明、神風特攻隊の訓練心得、特攻を翌日に控えた特攻隊員の状況、1945年8月9日のハリー・S・トルーマン米大統領のラジオでの発言、ドワイト・D・アイゼンハワー（第二次世界大戦時の連合軍遠征軍最高司令官、後に米大統領）の発言、第二次世界大戦時の外交官・加瀬俊一の英国でのテレビインタビュー（1972年）などが挙げられ、複数の見方からの議論の評価を促される。

この教科書は、以上の記述から推測されるように、概説書にとどまるものではない。同書は多くの挿絵や図表、写真、ネット資料のアドレス、用語（歴史用語や難解な言葉）や出来事・人物の説明、課題も載せている<sup>\*13</sup>。その記述は、歴史上の出来事を孤立させず、複数の説明・図表などを検討させて特定の出来事に至る過程・理由を重視することにより、複雑に絡み合った諸々の出来事のなかに一筋の道を浮かび上がらせていく方式である。歴史の学習においては、歴史からの教訓、そして歴史の展開に関わる考え方の学習が重視されていると言えよう。

同書は同時に、単なる記憶力ではなく、読解力や思考力を問うシンガポール・ケンブリッジ一般教育証書・普通水準（Singapore-Cambridge GCE-O Level(General Certificate of Education-Ordinary Level)）という中等教育修了認定国家試験に合わせて編纂されている<sup>\*14</sup>。GCE-O水準・歴史の2005～2015年の試験問題をO Level Topical Combined Humanities History Electiveにみるならば、「アジア太平洋における第2次世界大戦」の項はすべて日本に関わる問い（太平洋における第2次世界大戦、日本の外交政策、アジア太平洋における戦争の諸原因、1930年代日本における軍国主義の台頭、アジア太平洋における第2次世界大戦での日本の敗因）であり、教科書との対応を明らかにみとることができる。要約すれば、歴史の教科書は史料を読みこなして論理的に思考し、その過程を的確に文章化するという高度な言語運用能力が要求されるGCE-O水準試験に対応したものになっているのである。

他方、同書には中学校歴史の重点項目を示すと思われる写真が載せられている。その写真とは、表紙の次の頁（i頁）全面を使った、日章旗の鉢巻を締める日本軍人の上半身の写真（同書201頁の4分の1頁弱の大きさの同一写真には、日本の神風パイロットとの説明がある）である。日本軍政は多民族社会シンガポールで唯一共有可能な経験であるため、日本軍政の象徴である日章旗・日本軍人が同書の目立つところに印刷されているものと思われる。

シンガポールの中学校歴史教科書は、一般的な教科書の学習を超えた内容を有しているのである。

### 3. シンガポールの政治と教科書

シンガポールは自治権獲得以来、経済発展を至上課題としてきた。同国の小学校社会科学の教科書が述べるように、第2次世界大戦後、シンガポール社会は食料、住宅、雇用、社会基盤などあらゆる面で困窮をきわめていた。このため、政権を獲得した人民行動党は経済発展こそが政権基盤の安定につながると考え、いわゆる開発独裁の手法により、高層住宅建設や工業化を行ってきた。シンガポールの急速な経済発展は、これらの政策が1960年代から1970年代にかけての世界貿易の急速な拡大と軌を一にしたためであった。

政府は他方、住宅建設を政治の中核に据えながら、生活空間および言語と思考の国民化を図った。多民族を高層住宅に混住させて民族にかかわらず同じような生活様式にし、学校では子供たちを同じ教科書と一緒に学ばせながら、学校での試験制度と労働市場を通じて英語を最も重要な公用語として定着させる一方、政治的自由と市民的権利の制限という権威主義体制のもと、経済成長を何よりも優先し、経済成長を通じての生活水準の向上によって、1980年代後半以降、陰りはみえるものの、一党優位体制を確固たるものとしてきたのである。

教科書という政府系メディアを使った学校教育は、行動・思考様式に働きかけることにより、国民社会・産業社会の成員を形成するための制度として機能する。したがって、シンガポールという多民族社会を統合するための一大手段として、共通の歴史である日本によるシンガポール占領および支配の教科書への書き込みが重要性を担うに至ったのである。

シンガポールの教科書、なかんずく歴史教科書の一定部分は同国の政治に大きな役割を課されたきたと結論づけられる。

### 4. 日本の教科書にみる、シンガポールに関わる日本

日本の教科書はシンガポールに関わる日本をどう記述しているか、シンガポールの教科書との違いを認識するために引用が少々長くなるが、みてみよう。日本の高校の場合、世界史が必修、日本史は地理との選択となっている。

『詳説 世界史B』(viii + 448頁、A5版；山川出版社、2016年)は、「第14章 二つの世界大戦」の「5 第二次世界大戦」でシンガポールに関連する「太平洋戦争」を扱う(1頁半強)。この項(1/6頁大の真珠湾奇襲の写真・説明も掲載)のシンガポールを含む東南アジア関連は、日本軍の進攻略や敗戦時の防衛線を示した「太平洋戦争」という半頁大の図のほか、同書で計10行程度である。以下に当該部分を引用する(下線は同書での太字；「太平洋戦争」の文字の下には「1941 - 1945」という年号が入っている)。

・・・日米衝突を回避するため、41年4月からおこなわれていた日米交渉がいきづまると、同年12月8日、日本軍はハワイのパールハーバー(真珠湾)にある米海軍基地を奇襲し、マレー半島に軍を上陸させて、アメリカ・イギリスに宣戦布告し、太平洋戦争に突入した。

開戦後半年間で、日本は、マレー半島・<sup>ホンコン</sup>香港・シンガポール・インドネシア・フィリピン・

ソロモン諸島を占領し、ビルマを征服した。日本は「大東亜共栄圏」をととなえ、占領下のフィリピン・ビルマでは親日政権を設立させ、インドネシアでは親日組織をつくらせた。(日本国内、朝鮮半島に関する記述。)

東南アジアの占領地では、当初、日本を欧米諸国の植民地支配からの解放者として迎えたところもあった。しかし、日本の占領目的は資源収奪とそれに必要な治安確保であり、軍政のもとで、日本語教育や神社参拝の強制など、現地の歴史や文化を無視した政策がおこなわれた。さらに、シンガポールやマレー半島、フィリピンでは住民への残虐行為や捕虜を含む強制労働が多発したため、住民の激しい反感を呼び、日本軍は各地で抵抗運動に直面した。(戦局の転換に関する記述。)

『詳説 日本史 B』(ix + 439 頁、A5 版；山川出版社、2016 年)は「第 10 章 二つの世界大戦とアジア」の「6 第二次世界大戦」でシンガポールに関わる「太平洋戦争の始まり」、「戦局の展開」を扱う(計 6 頁)。戦争への道を説明する「太平洋戦争の始まり」の関連部分は、最後の太平洋戦争の開始のみであり、「戦局の展開」には半頁大の「太平洋戦争要図」(連合軍の進攻路や主要戦場を示すなど、先述の『世界史』の図よりも詳しい)もある。以下、シンガポール関連部分を引用する(下線は同書での太字)。

<太平洋戦争の始まり> ……12 月 8 日、日本陸軍が英領マレー半島に奇襲上陸し、日本海軍がハワイ真珠湾を奇襲攻撃した。日本はアメリカ・イギリスに宣戦を布告し、第二次世界大戦の重要な一環をなす太平洋戦争が開始された。

注：1 アメリカに対する事実上の宣戦布告である交渉打切り通告は、先制攻撃の戦果を上げたい軍部の思惑もあり、真珠湾攻撃開始後にずれ込んだ。その結果、アメリカの世論は「リメンバー＝パールハーバー」(真珠湾を忘れるな)との標語のもとに一致し、日本に対する激しい敵愾心に火がついた形となった。カリフォルニア州をはじめ、西海岸諸州に住む 12 万 313 人の日系アメリカ人が各地の強制収容所に収容されたが、ドイツ系・イタリア系のアメリカ人に対しては、こうした措置はとられなかった。アメリカ政府は、1988 年になって、収容者に対する謝罪と補償をおこなった。； 2 対米開戦ののち、政府は「支那事変」(日中戦争)を含めた目下の戦争を「大東亜戦争」と呼ぶことに決定し、敗戦までこの名称が用いられた。

<戦局の展開> ……緒戦の日本軍は、ハワイでアメリカ太平洋艦隊、マレー沖でイギリス東洋艦隊に打撃を与え、開戦後から半年ほどの間に、イギリス領のマレー半島・シンガポール・香港・ビルマ(ミャンマー)、オランダ領東インド(インドネシア)、アメリカ領のフィリピンなど、東南アジアから南太平洋にかけての広大な地域を制圧して軍政下においた。日本国民の多くは、緒戦の段階の日本軍の勝利に熱狂した。当初、日本はこの戦争を、アメリカ・イギリスの脅威に対する自衛措置を規定していたが、しだいに欧米の植民地からのアジア解放、「大東亜共栄圏」の建設といったスローガン

に縛られ、戦域は限りなく拡大していった<sup>10</sup>・・・

注1：1941（昭和16）年12月8日に出された「宣戦の詔書<sup>しやうしよ</sup>」では、米・英両国は中国に介入して日本の東アジアの安定への努力を踏みにじったばかりか、経済断交を通じて日本の生存そのものをおびやかしたので、日本は自存自衛<sup>じそんじえい</sup>のために戦争に訴えたのだを説明されていた。

1943（昭和18）年11月、東条<sup>とうじょう</sup>内閣は、占領地域の戦争協力を確保するために、満州国や中国（南京<sup>ナンキン</sup>）の汪兆銘<sup>おうちようめい</sup>政権、タイ・ビルマ・自由インド・フィリピンなどの代表者を東京に集めて大東亜<sup>だいたうあ</sup>大東亜会議を開き、「大東亜共栄圏<sup>きやうえいけん</sup>」の結成を誇示した。しかし、欧米列強にとってかわった日本の占領支配は、アジア解放の美名<sup>びめい</sup>に反して、戦争遂行<sup>すいこう</sup>のための資材・労働力調達を最優先するものだったので<sup>1</sup>、住民の反感・抵抗がしだいに高まった。東南アジアの占領地では、現地の文化や生活様式を無視して、日本語学習や天皇崇拜<sup>すうはい</sup>・神社参拝を強要し、タイとビルマを結ぶ泰緬鉄道<sup>たいめん</sup>の建設、土木作業などや鉱山労働への強制動員もおこなわれた。ことにシンガポールやマレーシアでは、日本軍が多数の中国系住民<sup>かきやう</sup>（華僑）を反日活動の容疑<sup>ぎやくさつ</sup>で虐殺するという事件も発生した。その結果、日本軍は仏印<sup>ふついん</sup>・フィリピンをはじめ各地で組織的な抗日運動に直面するようになった<sup>20</sup>。

注：1 日本軍は東南アジア諸国を占領する際、欧米植民地からの解放軍として、住民の歓迎を受けることもあった。しかし、多くの地域（タイ・仏印を除く）で軍政が敷かれ、苛酷<sup>かこく</sup>な収奪・動員が始まると、住民の評価は一変した。；2 日本の敗戦後、これらの民族解放運動は植民地の本国軍と戦って自力で独立を勝ちとり、結果的に、アジアにおける欧米の植民地支配は一掃された。

『詳説 日本史B』は『詳説 世界史B』より、わずかに詳しいものの、先にみたシンガポールの教科書ほど充実していない。日本の場合はまた、中核は年代順に記される歴史上の出来事であり、資料を利用して歴史的事実を確認し因果関係を考えるという記述にはなっていないため、読解力や思考力が試されることもない。こうしたことを考えるならば、その内容は歴史上の出来事の記憶を要求する上級校への試験への対応が中心と言えよう。

日本の歴史教科書は、文部科学省の検定方針に変化がみられるとはいえ、シンガポールの場合とは異なり、あくまで一教科の教科書と位置づけられるのである。

## 5. シンガポール・日本のよりより関係の構築に向けて

シンガポールと日本の教科書において、日本のシンガポール侵略・支配に関する記述はシンガポールのそれとはあまりにも対照的で、記述の量やその内容、求められる理解の水準に大差がある。シンガポールの教科書の場合、記述量はせいぜい1頁の日本とは比べものにならない7頁から47頁であり、内容は主要な出来事とその簡単な説明の日本に対し、出来事の展開と理由、その結果を多方面から検討する構成である。

シンガポールの教科書の同地に関する記述は13世紀以降と、日本の場合に比べかなり短いにしても、両者の違いは決して小さいとは言えない。また、試験（上級校の入学試験を含む）で論述式の解答を求められることが殆どない日本と違い、シンガポールの場合、

国家試験で論述式の解答を求められるだけでなく、その成績によって中等教育の修了の可否、および志望する上級校への入学の可否が決定されるため、教授法や児童・生徒の学習の密度も異なってくるものと思われる。さらにシンガポールの場合、小学校1年生からシンガポール陥落の日をシンガポール国民で共有の記憶とするための「全面防衛の日」を学ぶほか、学校の授業で国内に点在する戦跡や同国関連の戦争の展示施設を訪れることが学習指導要領に組み込まれている。学校教育には、戦跡や戦争関連の展示を積極的に推し進めることにより、多民族社会であり、格差が拡大し続けるシンガポール社会において、共通の歴史的経験を国民ひとりひとりが心に刻み、「シンガポール人」としての国民意識を持つ方向に向かうようにというシンガポール政府の思惑が反映されているためである。両国におけるこうした教科書のあり方の違いが両国民がもつ一定の歴史上の出来事についての知識や認識の差となり、両国民の共有する世界像、言い換えれば、集合的な記憶の差を結果していると結論づけられる。

国境や民族の壁を越えた交流が急速に拡大するなか、相互理解の促進に向け、冷たい視線となりかねない一人ひとりの心にある「見えない壁」をくずすには、謙虚に歴史を学び、過ちは過ちとして率直に認めることが何よりも必要である。リー・クアンユー前首相（当時）は1995年、日本のアジアにおける戦争について「日本は、大戦に関する言い逃れやあいまいな表現をきっぱりやめることだ」と指摘した<sup>15</sup>。2005年日本国際博覧会、いわゆる愛知万博において、博覧会協会（主催者）がシンガポールの教科書に書かれた日本によるシンガポール侵略の部分の問題視し、当該部分の展示中止に至った事例<sup>16</sup>は、日本による加害の歴史を隠蔽するという、両国・両国民間の相互理解促進に逆行するものであった。英語を話すことそのものが相互理解とはならないことはR社の事例にみるまでもなかろう。日本の教科書の日本・アジア関係史の記述の充実やアジア関連のきめ細かい報道も重要であるが、日本では幸い、義務教育段階で英語学習がほぼ例外なく行われることから、シンガポールの小学校をはじめとする、歴史教科書を手取るならば、両国の人々の間の理解が深まるきっかけとなるのではないか。同国の歴史教科書は戦争について、抑制のきいた表現を用い、特定の出来事が生じた理由を探りつつ、客観的な記述をしている。よって、日本の高校卒業程度の英語力があれば、歴史教科書を無理なく読み進めることができるのみならず、なかでも日本の教科書に欠落しているアジア太平洋戦争に関わる加害・被害の実態を知り、シンガポールの人々が半世紀以上前の過去になぜわかまりを持つのかを理解できるようになると思われる。政府間の和解（いわゆる、シンガポールとの「血償協定」、1967年）や国会決議（「村山談話」1995年8月15日）だけでは不十分なことは、靖国神社参拝問題など近年の多くの事例に明らかである<sup>17</sup>。同時に、日本が加害国となった国であるシンガポールなどの人々に歴史の教訓を日本が心に刻んでいることを示していくことも重要と思われる。たとえば、シンガポール紙は村山首相（当時）の「日本占領時期死難記念碑」への献花を伝えた<sup>18</sup>。高校の修学旅行でシンガポールを訪れるならば、事前に言語や異文化のみならず、東南アジアなどにおけるアジア太平洋戦争を謙虚に学び、現地で関連する博物館や戦跡を1カ所でも訪れるべきであろう。そうすれば、過去と現在の繋がりを複合的にみることが可能になると思われる。

こうした過去から学び、現在、そして未来を見つめるという積み重ねこそがシンガポール・日本間のよりよい関係の礎となるのである。シンガポール・日本の両国で使われ、あ

るいは学ばれる世界語としての英語が平和の創造と維持に貢献できる一場面でもある。防衛協力によって軍事的安全保障を強化しても人々が平和に暮らすことのできる「人間の安全保障」に繋がらないどころか、むしろ逆でしかない。戦争は人の心の中で生まれる（ユネスコ憲章・前文）以上、謙虚に歴史を学ぶことによってソフトウェア防衛とも言える人と人の心のつながりを地道に築いていくことがシンガポール・日本間のみならず、さまざまな場での相互理解を育む最善の方法に違いない。

### 教科書・参考文献

- Government of Singapore (GOS)(Ministry of Education (MOE)), 2013, *Inquiring Into Our World, Primary Social Studies 4B*, Singapore: Marshall Cavendish Education.
- (MOE), 2015a, *Education Statistics Digest 2015*, at <http://www.moe.gov.sg/>
- (Statistics Singapore), 2015b, *Singapore in Figures 2015*. at <https://www.singstat.gov.sg/>
- (Singapore Tourism Board), 2016, Int'l Visitor Arrivals Statistics, at <https://www.stb.gov.sg/>
- 早瀬晋三、2007『戦争の記憶を歩く 東南アジアのいま』岩波書店。
- ジェトロ・シンガポール、2015『シンガポール概況と日系企業の進出動向』日本貿易振興会。  
at <https://www.jetro.go.jp/>
- Lee, Kuan Yew, 2000, *From Third World to First: The Singapore Story 1965-2000*. Singapore: Singapore Press Holdings.
- Ling, J. et al., 2013, *ALL ABOUT HISTORY The Making of the Contemporary World Order 1870s-1991*. Unit 2. Singapore: Pearson Education South Asia.
- 日本政府（外務省）、2015a、シンガポール共和国 基礎データ（2015年10月21日付）、  
at <http://www.mofa.go.jp/>
- （日本政府観光局）、2015b、Foreign Visitors and Japanese Departures, at <https://www.jnto.go.jp/>
- O Level Topical Combined Humanities History Elective: Past Examination Questions*, arranged by Topic 2006-2015. Singapore: Singapore Asia Publishers. New Edition 2016.
- Straits Times(ST)* 電子版, Singapore: Singapore Press Holdings.

\*1 Lee 2000.

\*2 人口・国土面積は GOS 2015b:1; 国民総所得は ibid.:2~3.

\*3 日本政府 2015a.

\*4 閣僚の往来は日本政府 2015a; シンガポールを訪れた日本人数は GOS 2016; 訪日シンガポール人数は日本政府 2015b; ほかは、日本政府 2015a.

\*5 企業数は、ジェトロ・シンガポール 2015: 33、投資残高は、GOS 2015b: 11、輸出入は、日本政府 2015a. なお、両国は 2002 年、日本・シンガポール新時代経済連携協定、いわゆる自由貿易協定を締結している（2007 年改定）。

- \*<sup>6</sup> 文化については、日本政府 2015a、朝日新聞 2016年1月28日、同年4月20日；西日本新聞 2016年4月18日、および、アジア近現代美術を専門とする福岡アジア美術館のウェブサイト (<http://faam.city.fukuoka.lg.jp/>) 参照。 .
- \*<sup>7</sup> R社の営業する隣接の2国を含めると約150人に影響が及ぶ (*ST* 電子版, February 13, 2016)。
- \*<sup>8</sup> *ST* 電子版, February 13 and 14, 2016. R社は2010年に英語を社内公用語とし、グローバル企業宣言を行った。
- \*<sup>9</sup> *ST* 電子版、Feb 13, 2016.
- \*<sup>10</sup> 早瀬 2007: 15 ~ 17.
- \*<sup>11</sup> 教科書について、*ST* 電子版 April 4, 2007; *ibid.*, Aug. 15, 2007 など。靖国神社参拝について、朝日新聞 2001年8月14日、*ST* 電子版 Aug.16, 2006 など。
- \*<sup>12</sup> 原爆投下に関わる説明（投下に至った経緯、投下都市名、犠牲者数、破壊の状況など）は一切ない。また、同書12頁は戦後の諸問題（食料難、住宅難、失業、生活インフラの不足、不衛生な環境）にあてられている。
- \*<sup>13</sup> 天皇裕仁、犬養毅、皇帝溥儀、1910 ~ 1920年代の日本政治、戒嚴令、南京大虐殺、泰緬鉄道、憲兵隊、神風、無条件降伏、A・アインシュタインなどの説明がある。
- \*<sup>14</sup> 中等教育の場合、GCE-O水準より難易度の低いGCE-N(Normal)水準という試験もあり、いずれも修了認定試験であると同時に上級校への入学者選抜試験でもある。大学への進学にはさらに難易度の高いGCE-A(Advanced)水準の試験においてよい成績を収める必要がある。
- \*<sup>15</sup> 朝日新聞、1995年6月8日。
- \*<sup>16</sup> 朝日新聞 2005年6月7日。
- \*<sup>17</sup> 正式には、順に「日本国とシンガポール共和国との間の千九百六十七年九月二十一日の協定」、「戦後50周年の終戦記念日にあたって」(<http://www.mofa.go.jp/>)。
- \*<sup>18</sup> 日本では、毎日新聞 1994年8月29日。